

令和 8 年度 神栖市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和8年度 神栖市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第 1 条 令和8年度神栖市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第 2 条 令和8年度神栖市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条本文括弧書中「不足する額 556,010千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,573千円、過年度分損益勘定留保資金 549,437千円」を「不足する額 558,670千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,759千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,573千円、過年度分損益勘定留保資金 494,338千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出	(補正前の額)	(補正額)	(計)
第1款 資本的支出	1,473,585 千円	2,660 千円	1,476,245 千円
第1項 建設改良費	1,054,185 千円	2,660 千円	1,056,845 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 3 条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決額)	(補正額)	(計)
職員給与費	116,236 千円	2,660 千円	118,896 千円

令和8年9月7日提出

神栖市長 木 内 敏 之

添付書類

令和 8 年度 神栖市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

資本的收入
支

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 建 設 改 良 費	
		3. 建 設 總 係 費

及び支出
出

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計	備 考
1,473,585	2,660	1,476,245	
1,054,185	2,660	1,056,845	
46,838	2,660	49,498	

令和 8年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4 月 1 日から令和9年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	14,531
減価償却費	987,603
貸倒引当金の増減額	153
賞与引当金の増減額	△ 852
法定福利引当金の増減額	△ 161
長期前受金戻入額	△ 640,706
受取利息等	△ 1,000
支払利息	120,770
固定資産除却費	260
未収金の増減額	△ 41,599
未払金の増減額	10,143
預り金の増減額	315
小計	449,457
利息等の受取額	1,000
利息の支払額	△ 120,770
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,687

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,121,958
一般会計からの繰入金による収入	91,424
国庫補助金等による収入	189,091
国庫補助金の返還による支出	△ 316
受益者負担金等による収入	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,514

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	643,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,900
その他の企業債による収入	35,500
他会計からの出資による収入	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,776

資金増加額(又は減少額)	△ 247,051
資金期首残高	1,236,555
資金期末残高	989,504

令和 8 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

土 地 220,636

口 建 物 163,232

減価償却累計額 △ 47,493 115,739

ハ 構 築 物 34,476,384

減価償却累計額 △ 5,865,342 28,611,042

ニ 機 械 及 び 装 置 1,282,889

減価償却累計額 △ 511,119 771,770

ホ 車 両 運 搬 具 5,135

減価償却累計額 △ 4,878 257

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 50

減価償却累計額 △ 47 3

ト 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 29,719,447

固 定 資 産 合 計

29,719,447

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

989,504

(2) 未 収 金

245,694

貸 倒 引 当 金

△ 2,596

243,098

流 動 資 産 合 計

1,232,602

資 産 合 計

30,952,049

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

9,797,938

に充てるための企業債

ロ その他の企業債

35,500

企 業 債 合 計

9,833,438

固 定 負 債 合 計

9,833,438

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

457,747

に充てるための企業債

企 業 債 合 計

457,747

(2) 未 払 金

128,534

(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,307		
ロ 法 定 福 利 引 当 金	<u>851</u>		
引 当 金 合 計		5,158	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>372</u>	
流 動 負 債 合 計			591,811

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	7,482,869		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,287,921</u>	6,194,948	
ロ 受 益 者 負 担 金	420,996		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 85,655</u>	335,341	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 及 び			
負 担 金	14,153,896		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,898,700</u>	11,255,196	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	212,702		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 29,952</u>	182,750	
長 期 前 受 金 合 計		<u>17,968,235</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>17,968,235</u>
負 債 合 計			28,393,484

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,133,695		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>585,524</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>1,719,219</u>	
資 本 金 合 計			1,719,219

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	5,640		
ロ 一 般 会 計 補 助 金 及 び	34,787		
負 担 金	<u>160,465</u>		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			
資 本 剰 余 金 合 計		200,892	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益	638,454		
剰 余 金	<u>638,454</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>638,454</u>	
剰 余 金 合 計			<u>839,346</u>
資 本 合 計			<u>2,558,565</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,952,049</u>

令和 7 年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	704,328		
(2) 他 会 計 負 担 金	27,599		
(3) 補 助 金	8,021		
そ の 他 営 業 収 益	<u>13</u>	739,961	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	54,997		
(2) ポ ン プ 場 費	173,515		
(3) 業 務 費	54,203		
(4) 総 係 費	131,857		
(5) 下 水 道 処 理 費	269,969		
(6) 減 価 償 却 費	976,291		
(7) 資 産 減 耗 費	<u>2,010</u>	<u>1,662,842</u>	
営 業 損 失			922,881
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,520		
(2) 他 会 計 負 担 金	443,057		
(3) 他 会 計 補 助 金	64,000		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	640,014		
(5) 雑 収 益	<u>1,293</u>	1,150,884	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	107,841		
(2) 雑 支 出	<u>2,989</u>	<u>110,830</u>	<u>1,040,054</u>
経 常 利 益			117,173
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>3</u>	3	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,135</u>	<u>1,135</u>	<u>△ 1,132</u>

当 年 度 純 利 益	116,041
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>507,882</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>623,923</u>

令和 7 年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

土 地 220,636

口 建 物 163,232

減価償却累計額 △ 41,591 121,641

ハ 構 築 物 33,362,215

減価償却累計額 △ 4,956,579 28,405,636

ニ 機 械 及 び 装 置 1,284,072

減価償却累計額 △ 442,478 841,594

ホ 車 両 運 搬 具 5,135

減価償却累計額 △ 4,807 328

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 50

減価償却累計額 △ 47 3

ト 建 設 仮 勘 定 87,224

有形固定資産合計 29,677,062

固 定 資 産 合 計

29,677,062

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,236,555

(2) 未 収 金 215,945

貸 倒 引 当 金 △ 2,443 213,502

(3) 前 払 金 36,986

流動資産合計 1,487,043

資 産 合 計 31,164,105

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 9,612,585

充てるための企業債

口 その他の企業債 0

企業債合計 9,612,585

固 定 負 債 合 計 9,612,585

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 418,900

充てるための企業債

企業債合計 418,900

(2) 未 払 金 259,018

(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,159		
ロ 法 定 福 利 引 当 金	<u>1,012</u>		
引 当 金 合 計		6,171	
(3) そ の 他 流 動 負 債		<u>372</u>	
流 動 負 債 合 計			684,461

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	7,294,359		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,082,100</u>	6,212,259	
ロ 受 益 者 負 担 金	415,671		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 72,886</u>	342,785	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 及 び			
負 担 金	14,064,861		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,483,767</u>	11,581,094	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	213,261		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 26,298</u>	186,963	
長 期 前 受 金 合 計		<u>18,323,101</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>18,323,101</u>
負 債 合 計			28,620,147

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	1,133,695		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>585,448</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>1,719,143</u>	
資 本 金 合 計			1,719,143

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	5,640		
ロ 一 般 会 計 補 助 金 及 び	34,787		
負 担 金	<u>160,465</u>		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額			
資 本 剰 余 金 合 計		200,892	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益			
剰 余 金	<u>623,923</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>623,923</u>	
剰 余 金 合 計			<u>824,815</u>
資 本 合 計			<u>2,543,958</u>
負 債 資 本 合 計			<u>31,164,105</u>

令和8年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～30年 |
| 車両運搬具 | 4～ 6年 |
| 器具及び備品 | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、279, 103千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|--------|
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～30年 |
| 車両運搬具 | 4～ 6年 |
| 器具及び備品 | 5年 |

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、95,882千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

(1) 会計年度任用職員以外

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
補正後	損益勘定支弁職員		8		29,741
	資本勘定支弁職員		6		23,275
	合 計		14		53,016
補正前	損益勘定支弁職員		8		29,741
	資本勘定支弁職員		6		22,175
	合 計		14		51,916
比 較	損益勘定支弁職員				
	資本勘定支弁職員				1,100
	合 計				1,100

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補 正 後	1,368	2,230	1,308	2,120	87
	補 正 前	1,368	2,180	1,308	2,120	87
	比 較		50			

明 細 書

(単位: 千円、人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
26,301	56,042	10,296	66,338
18,498	41,773	7,641	49,414
44,799	97,815	17,937	115,752
26,301	56,042	10,296	66,338
17,208	39,383	7,371	46,754
43,509	95,425	17,667	113,092
1,290	2,390	270	2,660
1,290	2,390	270	2,660

(単位 千円)

時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	退職手当特 別負担金	児童手当	管理職員特 別勤務手当
3,766	1,500	12,582	11,059	7,159		1,620	
3,766	1,500	12,012	10,539	7,009		1,620	
		570	520	150			

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	1,100	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	1,290	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料		給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当		制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	
令和8年8月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

内 訳(千円)	説 明	備 考
1,100	職員の異動に伴う増減分等	
1,290	職員の異動に伴う増減分等	

内 訳(千円)	説 明	備 考

一般行政職
312,579
370,275
37歳4月
304,836
358,650
36歳3月

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年8月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	4	28.6
	3 級	5	35.8
	4 級	3	21.4
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
令和8年1月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	3	21.4
	3 級	6	42.9
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
補 正 後	2.325	2.325
補 正 前	2.325	2.325
国 の 制 度	2.325	2.325

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.16	0.16
支給対象職員の比率(%) (令和8年8月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当、下水道管内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.65	役職別加算 有
4.65	役職別加算 有
4.65	役職別加算 有

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

差 異 の 内 容
自動車等使用者に対して、1～5キロメートルごとの距離区分に応じ支給 (上限60キロメートル、支給限度額45,000円)